

# 接種や啓発、地域の取り組みを

## がん社会 を診る

中川 恵一

長は公衆衛生に関心が強く、地域の保健行政にも精通しています。会社でのがん対策を進める厚生労働省のプロジェクト「がん対策推進企業アクション」の宮崎市セミナーでお目にかかりましたが、市長は子宮頸(けい)がん予防ワクチンの推進や、がん検診の適正化に力を入れていきます。

日本人のがんのうち、36%(男性43%、女性25%)が予防可能なものです。遺伝子の「コピーミス」による偶発的

な発がんの方がずっと多く、私がぼつこうがんを患ったのも「運が悪かった」としか言えません。

しかし、子宮頸がんは違います。子宮頸がんの発症原因のほぼ100%が性交渉ともなうウイルス(HPV)感染です。

国はHPVワクチンを法律に基づく「定期接種」として、小学校6年生から高校1年生までの女子を対象に実施し、接種を推奨していますが、副

作用に関する誤った情報の影響などで、接種率は低迷しています。接種機会を逃した世代に対して、国は無料の「キヤッチアップ接種」を呼びかけていますが、対象世代の認知度は低いままで。

宮崎県は子宮頸がんの罹患率が高く、死亡率は全国ワースト2位(22年時点)。宮崎市でも対策が急務でした。そ

宮崎市長の清山知憲氏は、東京大学医学部の後輩です。2006年に卒業後、沖縄県や米国での研修を経て、宮崎大学医学部付属病院で内科医として勤務しました。

11年から宮崎県議会議員を2期務め、22年の宮崎市長選で初当選しました。市長として「力強い経済への挑戦」「誰一人取り残さない社会」づくり、「未来への投資」の3本柱を掲げて自治体運営に取り組んでいます。

臨床医の経験を持つ清山市



イラスト 中村 久美

こで市内の全中学校で産婦人科医による講座を開催し、メディアを活用した啓発活動も強化しました。大学キャンパス内に臨時接種会場を設置した他、夜間・日曜の接種もを行い、定期接種、キヤッチアップ接種ともに接種率を大幅に改善しました。

がん検診の適正化も重要な課題としています。宮崎市でのがん検診には国の指針に沿っていないものもあり、見直しが進められています。市の検討会には私の部下の南谷優成医師も参加し、地元医師たちと活発に意見交換しています。

「正しい政策であっても、様々なしがらみや組織の体質、知識不足などのために実行できないことも多い。政治、行政の分野で正しい取り組みを実践していきたい」と清山市長は話します。宮崎市での取り組みが他の自治体の模範となることを願い、今後も注目していきたいと思えます。

(東京大学特任教授)